

安全衛生推進者養成研修会

K0 : 2013.03.02

◇法的根拠（安衛法 第12条の2）

事業者は、安全管理者及び衛生管理者を選任すべき事業場以外の事業場で、厚生労働省令で定める規模のものごとに、安全衛生推進者（安全管理者を選任すべき業種以外の業種の事業場にあつては、衛生推進者）を選任し、その者に下記の業務（衛生推進者にあつては、衛生に係る業に限る。）を担当させなければならない。

安全衛生に係る技術的事項

- 一 労働者の危険又は健康障害を防止するための措置に関すること
- 二 労働者の安全又は衛生のための教育の実施に関すること
- 三 健康診断の実施その他健康の保持増進のための措置に関すること
- 四 労働災害の原因の調査及び再発防止対策に関すること
- 五 労働災害を防止するため必要な業務

◇安全衛生推進者等を選任すべき事業場

（安衛則 第12条の2）常時10人以上50人未満の労働者を使用する事業場。

◇安全衛生推進者等の選任

（安衛則 第12条の3）安全衛生推進者又は衛生推進者（以下「安全衛生推進者等」という。）の選任は、上記の安全衛生に係る技術的事項（衛生推進者にあつては、衛生に係る業務に限る。）を担当するため必要な能力を有すると認められる者のうちから、次に定めるところにより行わなければならない。

- 一 安全衛生推進者等を選任すべき事由が発生した日から14日以内に選任すること。
- 二 その事業場に専属の者を選任すること。ただし、労働安全コンサルタント、労働衛生コンサルタントその他厚生労働大臣が定める者のうちから選任するときは、この限りではない。

※衛生管理者とは異なり、労働基準監督署長への報告書提出義務は無い。

◇安全衛生推進者等の選任に関する基準（S63,9,5 労働省告示第80号）

- ①労働安全コンサルタント、労働衛生コンサルタント
- ②大学又は高等専門学校を卒業した者で、その後1年以上安全衛生の実務に従事した経験を有するもの
- ③高等学校又は中等教育学校を卒業した者で、その後3年以上安全衛生の実務に従事した経験を有するもの
- ④5年以上安全衛生の実務に従事した経験を有するもの
- ⑤厚生労働省労働基準局長が定める講習を修了したもの

◇安全衛生推進者等の職務（S63,9,16 基発第602号）

安全衛生推進者又は衛生推進者の職務は、具体的には次のようなものであること。

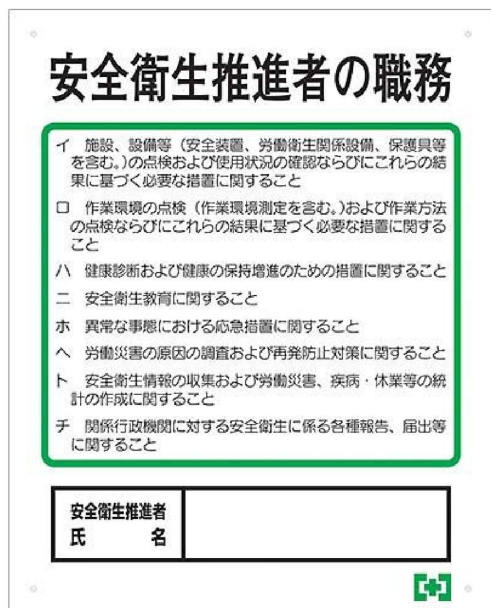
- ①施設、設備等（安全装置、労働衛生関係設備、保護具等を含む。）の点検及び使用状況の確認並びにこれらの結果に基づく必要な措置に関すること。
- ②作業環境の点検（作業環境測定を含む。）及び作業方法の点検並びにこれらの結果に基づく必要な措置に関すること。
- ③健康診断及び健康の保持増進のための措置に関すること。
- ④安全衛生教育に関すること。
- ⑤異常な事態における応急措置に関すること。
- ⑥労働災害の原因の調査及び再発防止対策に関すること。
- ⑦安全衛生情報の収集及び労働災害、疾病・休業等の統計の作成に関すること。
- ⑧関係行政機関に対する安全衛生に係る各種報告、届け出等に関すること。

◇安全衛生推進者等の氏名の周知（安衛則 第12条の4）

事業者は、安全衛生推進者等を選任したときは、当該安全衛生推進者等の氏名を作業場の見やすい箇所に掲示する等により関係労働者に周知させなければならない。

（S63,9,16 基発第602号）

見やすい箇所に掲示する等については、当該安全衛生推進者等に腕章をつけさせる、特別の帽子を着用させる等の措置が含まれるものであること。



◇科目/範囲/時間

《安全衛生推進者》

- ・安全衛生推進者の職務：安全衛生推進者の意義とその職務、安全衛生管理の進め方 1時間
 - ・設備と作業の安全：設備・機械の安全化 作業環境の安全化 作業手順 2時間
 - ・災害調査と原因分析：災害調査 原因分析 記録の作成 1時間
 - ・作業環境管理及び作業管理：作業環境測定 作業環境改善 作業方法の改善 労働衛生保護具 2
 - ・健康の保持増進：健康診断 労働衛生統計 労働生理 健康教育 1時間
 - ・安全衛生教育：教育計画のたて方 教育の方法 1時間
 - ・関係法令：労働安全衛生法、じん肺法及び作業環境測定法並びにこれらに基づく関係法 2時間
- 合計 10時間

※具体的には講習会開催案内参照

《衛生推進者》

| 科目 | 範囲 | 時間 |
|--------------|---------------------------|----|
| 衛生推進者の職務 | 衛生推進者の意義とその職務 衛生管理の進め方 | 1 |
| 作業環境管理及び作業管理 | 作業環境測定 作業環境改善 作業方法の改善 | 1 |
| 健康の保持増進 | 健康診断 労働衛生統計 労働生理 健康教育 | 1 |
| 労働衛生教育 | 教育計画のたて方 教育の方法 | 1 |
| 関係法令 | 労働安全衛生法及びこれに基づく関係法令(衛生関係) | 1 |
| 合計 | | 5 |

| 業種 | 規制 | 安全委員会の設置基準 (令8条) | 衛生委員会の設置基準 (令9条) | 総括安全衛生管理者選任基準 (令2条) | 安全管理者選任基準 (令3条) | 安全管理者の専任の基準 (則4条) | 労働者数 | |
|-------------------|---------------|---------------------|---------------------|------------------------|--------------------|----------------------|------|----|
| | | | | | | | | |
| 製造業 (物の加工業を含む) | 有機化学工業製品製造業 | 50人以上 | 50人以上 | 300人以上 | 50人以上 | 300人以上 | 50 | |
| | 石油製品製造業 | | | | | 500人以上 | | |
| | 無機化学工業製品製造業 | | | | | 下記*に同じ | | |
| | 化学肥料製造業 | | | | | 100人以上 | | |
| | その他 | | | | | 100人以上 | | |
| | 紙・パルプ製造業 | 50人以上 | | | | 50人以上 | | 50 |
| | 鉄鋼業 | 100人以上 | | | | | | |
| | 輸送用機械造船業 | 50人以上 | | | | | | |
| | その他 | 100人以上 | | | | | | |
| | 電気・ガス・水道・熱供給業 | 50人以上 | | | | | | |
| 自動車整備業 | 50人以上 | 100人以上 | 20 | | | | | |
| 機械修理業 | 50人以上 | | | | | | | |
| 金属製品製造業 | 100人以上 | | | | | | | |
| 木材・木製品製造業 | 50人以上 | | | | | | | |
| その他 | 50人以上 | | | | | | | |
| 鉱山業 | 50人以上 | 100人以上 | 50 | | | | | |
| 建設業 | 50人以上 | | | | | | | |
| 道路貨物運送業 | 100人以上 | | | | | | | |
| 港湾運送業 | 100人以上 | | | | | | | |
| その他 | 100人以上 | | | | | | | |
| 林業 | 50人以上 | 300人以上 | 30 | | | | | |
| 各種商品卸売・小売業 | 100人以上 | | | | | | | |
| 家具・建具・じゅう器卸売・小売業 | 設置の必要なし | | | | | | | |
| 燃料小売業 | 設置の必要なし | 1000人以上 | 選任の必要なし | 専任の必要なし | | | | |
| その他 | 設置の必要なし | | | | | | | |
| 通信業 | 100人以上 | 300人以上 | 50人以上 | 上記*に同じ | | | | |
| 旅客娯楽業 | 100人以上 | | | | | | | |
| ゴルフ場業 | 設置の必要なし | 1000人以上 | 選任の必要なし | 専任の必要なし | | | | |
| その他 | 設置の必要なし | | | | | | | |
| 清掃業 | 50人以上 | 100人以上 | 50人以上 | 上記*に同じ | | | | |
| 上記以外のその他の業種 | 設置の必要なし | 1000人以上 | 選任の必要なし | 専任の必要なし | | | | |

| 衛生管理者選任基準 (令4条) (則7条) | 衛生管理者の専任の基準 (則7条) | 衛生工学衛生管理者の選任基準 (則7条) | 産業医選任基準 (令5条) (則13条) | 産業医の専属の基準 (則13条) | 安全衛生推進者 (則12条の2) | 衛生推進者 (則12条の2) |
|---|--|--|-------------------------------|--|----------------------|---------------------------|
| 50人以上 (選任数) 50~200人 1人(以上) 201人~500人 2人(以上) 501人~1000人 3人(以上) 1001人~2000人 4人(以上) 2001人~3000人 5人(以上) 3001人以上 6人(以上) | 1. 常時1001人以上を使用する事業場 2. 501人以上使用する事業場で常時30人以上を従事させる場合 ①坑内労働 ②多量の高温物体を取り扱う業務及び著しく暑熱な場所における業務 ③多量の低温物体を取り扱う業務及び著しく寒冷な場所における業務 ④ラジウム放射線、エックス線その他の有害放射線にさらされる業務 ⑤土石、獣毛等のじんあい又は粉末を著しく飛散する場所における業務 ⑥異常気圧下における業務 ⑦削岩機、鋸打機等の使用によって身体に著しい振動を与える業務 ⑧重量物の取扱い等重激なる業務等発する業務 ⑨ボイラー製造等強烈な騒音を発生する場所における業務 ⑩鉛、水銀、クロム、砒素、黄りん、弗素、塩素、硫酸、硝酸、亜硫酸、硫酸、二硫化炭素、青酸、ベンゼン、その他これに準ずる有害物の粉じん、蒸気、又はガスを発散する場所における業務 | 常時501人以上で次の業務に従事させる場合は衛生管理者のうち1人は衛生工学衛生管理者免許を受けたものから選任 ①坑内労働 ②多量の高温物体を取り扱う業務及び著しく暑熱な場所における業務 ③ラジウム放射線、エックス線その他の有害放射線にさらされる業務 ④土石、獣毛等のじんあい又は粉末を著しく飛散する場所における業務 ⑤異常気圧下における業務 ⑥鉛、水銀、クロム、砒素、黄りん、弗素、塩素、硫酸、硝酸、亜硫酸、硫酸、二硫化炭素、青酸、ベンゼン、その他これに準ずる有害物の粉じん、蒸気、又はガスを発散する場所における業務 | 50人以上 (ただし300人以上は2人(以上)選任) | 1. 常時1000人以上を使用する事業場に常時500人以上を従事させている場合 ①多量の高温物体を取り扱う業務及び著しく暑熱な場所における業務 ②多量の低温物体を取り扱う業務及び著しく寒冷な場所における業務 ③ラジウム放射線、エックス線その他の有害放射線にさらされる業務 ④土石、獣毛等のじんあい又は粉末を著しく飛散する場所における業務 ⑤異常気圧下における業務 ⑥さく岩機、鋸打機等の使用によって身体に著しい振動を与える業務 ⑦重量物の取扱い等重激な業務 ⑧ボイラー製造等強烈な騒音を発生する場所における業務 ⑨坑内における業務 ⑩深夜業を含む業務 ⑪水銀、砒素、黄りん、弗化水素、塩酸、硝酸、硫酸、青酸、酸性アルカリ、石炭酸その他これらに準ずる有害物を取り扱う業務 ⑫鉛、水銀、クロム、砒素、黄りん、弗化水素、塩素、塩酸、硫酸、硝酸、二硫化炭素、青酸、ベンゼン、アニリンその他これに準ずる有害物のガス、蒸気又は粉じんを発生する場所における業務 ⑬病原体によって汚染のおそれがある業務 | 10人以上 50人未満 選任 | 10人以上 50人未満 選任の必要なし |